

3 特別会計

特別会計とは、特定の事業を行う場合や、特定の歳入・歳出を一般会計と区分して整理する必要がある場合に設置する会計です。平成 29 年度は 14 の特別会計があります。

会計別決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	歳入のうち他会計繰入金	歳出のうち他会計繰出金
国民健康保険（事業）	11,871,399	11,641,022	230,377	0	230,377	895,592	32,691
国民健康保険（直診）	137,574	137,574	0	0	0	90,456	0
後期高齢者医療	1,028,642	1,026,787	1,855	0	1,855	359,246	0
介護保険	8,210,092	8,171,991	38,102	0	38,102	1,201,243	0
介護予防支援	49,529	49,529	0	0	0	28,413	0
簡易水道	693,964	607,788	86,176	0	86,176	193,036	0
地方卸売市場	28,175	25,233	2,941	0	2,941	0	2,500
大島航路	73,567	73,567	0	0	0	18,211	0
特定環境保全公共下水道	399,707	385,537	14,170	14,170	0	251,651	0
農業集落排水	438,190	438,068	122	122	0	301,195	0
漁業集落排水	229,838	229,838	0	0	0	170,687	0
小規模集合排水処理	9,551	9,551	0	0	0	8,685	0
生活排水処理	55,268	55,268	0	0	0	14,953	0
飲料水供給	32,481	32,481	0	0	0	28,381	0
合 計	23,257,978	22,884,236	373,742	14,292	359,450	3,561,749	35,191

※ 他会計繰入金のうち国民健康保険（直診勘定）は、一般会計及び国民健康保険事業勘定からの繰入金の合計

他会計繰入金は、35 億 6,174 万円で、そのうち一般会計繰入金は、35 億 2,905 万円である。

他会計繰入金を会計別にみると、主なものは、介護保険特別会計 12 億 124 万円、国民健康保険特別会計（事業勘定）8 億 9,559 万円となっている。

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 決算収支状況

歳 入 額 11,871,399,315円

歳 出 額 11,641,022,353円

歳入歳出差引額 230,376,962円

本会計の決算額は、上記のとおりである。

決算収支の状況は、次表のとおりで、実質収支は2億3,037万円の黒字となっており、前年度実質収支を控除した単年度収支は、6,687万円の黒字となっている。

イ 歳入

予 算 現 額 11,876,357,000円

調 定 額 12,350,911,081円（予算現額に対する割合 104.0%）

収 入 済 額 11,871,399,315円（予算現額に対する割合 100.0%）

（調定額に対する割合 96.1%）

還 付 未 済 額 62,600円

不 納 欠 損 額 34,401,948円（調定額に対する割合 0.3%）

収 入 未 済 額 445,172,418円（調定額に対する割合 3.6%）

収入済額は、118億7,139万円となっており、収入未済額は、4億4,517万円となっている。

収入済額は、118 億 7,139 万円となっており、収入未済額は、4 億 4,517 万円となっている。

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,723,085	14.5	1,817,794	14.9	△ 94,709	△ 5.2
使用料及び手数料	1,097	0.0	1,286	0.0	△ 189	△ 14.7
国庫支出金	2,444,263	20.6	2,571,841	21.0	△ 127,578	△ 5.0
療養給付費等交付金	164,705	1.4	360,259	2.9	△ 195,554	△ 54.3
前期高齢者交付金	3,373,157	28.4	3,015,371	24.7	357,786	11.9
県支出金	698,879	5.9	729,149	6.0	△ 30,270	△ 4.2
共同事業交付金	2,358,449	19.9	2,649,194	21.7	△ 290,745	△ 11.0
財産収入	293	0.0	204	0.0	89	43.6
繰入金	895,592	7.5	987,265	8.1	△ 91,673	△ 9.3
繰越金	163,501	1.4	45,750	0.4	117,751	257.4
諸収入	48,378	0.4	41,251	0.3	7,127	17.3
計	11,871,399	100.0	12,219,364	100.0	△ 347,965	△ 2.8

歳入決算額は、前年度に比べ 3 億 4,796 万円 (2.8%) 減少している。これは主に前期高齢者交付金が 3 億 5,778 万円 (11.9%)、繰越金 1 億 1,775 万円 (257.4%) 増加したものの、共同事業交付金が 2 億 9,074 万円 (11.0%)、療養給付費等交付金が 1 億 9,555 万円 (54.3%)、国庫支出金が 1 億 2,757 万円 (5.0%)、国民健康保険税が 9,470 万円 (5.2%)、繰入金が 9,167 万円 (9.3%) それぞれ減少したことによるものである。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 (28.4%)、国庫支出金 (20.6%)、共同事業交付金 (19.9%)、国民健康保険税 (14.5%) である。

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
現年課税分	調 定 額	1,751,760	1,830,718	1,925,143	△ 78,958	△ 4.3
	収 入 済 額	1,646,044	1,717,307	1,802,943	△ 71,263	△ 4.1
	不納欠損額	3	265	720	△ 262	△ 98.9
	還付未済額	62	60	55	2	3.3
	収入未済額	105,774	113,206	121,535	△ 7,432	△ 6.6
	収 納 率	94.0	93.8	93.7	0.2	—
滞納繰越分	調 定 額	450,806	470,077	525,274	△ 19,271	△ 4.1
	収 入 済 額	77,040	100,488	131,944	△ 23,448	△ 23.3
	不納欠損額	34,399	23,902	37,027	10,497	43.9
	還付未済額	0	0	0	0	—
	収入未済額	339,367	345,688	356,302	△ 6,321	△ 1.8
	収 納 率	17.1	21.4	25.1	△ 4.3	—
合 計	調 定 額	2,202,566	2,300,795	2,450,417	△ 98,229	△ 4.3
	収 入 済 額	1,723,085	1,817,794	1,934,887	△ 94,709	△ 5.2
	不納欠損額	34,402	24,168	37,747	10,234	42.3
	還付未済額	62	60	55	2	3.3
	収入未済額	445,142	458,894	477,838	△ 13,752	△ 3.0
	収 納 率	78.2	79.0	79.0	△ 0.8	—

国民健康保険税は、調定額が前年度に比べ9,822万円(4.3%)減少し、収入済額も9,470万円(5.2%)減少している。

収納率は、現年課税分が94.0%で、前年度に比べ0.2ポイント向上し、滞納繰越分が17.1%で、前年度に比べ4.3ポイント低下している。よって、現年・滞納繰越合計の収納率は78.2%となり、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

不納欠損額は、3,440万円で、前年度に比べ1,023万円(42.3%)増加している。

収入未済額は、4億4,514万円で、前年度に比べ1,375万円(3.0%)減少している。

ウ 歳出

予算現額	11,876,357,000円		
支出済額	11,641,022,353円	(予算現額に対する割合	98.0%)
不用額	235,334,647円		

支出済額の款別年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	138,160	1.2	137,751	1.2	409	0.3
保険給付費	7,010,470	60.2	7,317,028	60.7	△ 306,558	△ 4.2
後期高齢者支援金	1,086,860	9.3	1,122,889	9.3	△ 36,029	△ 3.2
前期高齢者納付金	4,096	0.0	785	0.0	3,311	421.8
老人保健拠出金	28	0.0	44	0.0	△ 16	△ 36.4
介護納付金	425,381	3.7	437,233	3.6	△ 11,852	△ 2.7
共同事業拠出金	2,593,890	22.3	2,856,624	23.7	△ 262,734	△ 9.2
保健事業	71,800	0.6	85,443	0.7	△ 13,643	△ 16.0
基金積立金	163,794	1.4	45,954	0.4	117,840	256.4
諸支出金	146,543	1.3	52,112	0.4	94,431	181.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	11,641,022	100.0	12,055,863	100.0	△ 414,841	△ 3.4

歳出決算額は、前年度に比べ4億1,484万円(3.4%)減少している。これは主に基金積立金が1億1,784万円(256.4%)、諸支出金が9,443万円(181.2%)増加したものの、保険給付費が3億655万円(4.2%)、共同事業拠出金が2億6,273万円(9.2%)、後期高齢者支援金が3,602万円(3.2%)それぞれ減少したことによるものである。

事業の概況は、次表のとおりである。

事業の概況

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減	増減率 (%)
平均加入世帯数	世帯	12,203	12,835	△ 632	△ 4.9
平均被保険者数	人	19,620	20,973	△ 1,353	△ 6.5
保険税額(現年課税分)	千円	1,751,760	1,830,718	△ 78,958	△ 4.3
1世帯当たり保険税額	円	143,552	142,635	917	0.6
1人当たり保険税額	円	89,284	87,289	1,995	2.3
療養諸費件数	件	327,741	346,662	△ 18,921	△ 5.5
療養諸費費用額	千円	8,217,698	8,605,057	△ 387,359	△ 4.5
1件当たり療養諸費費用額	円	25,074	24,823	251	1.0
1人当たり療養諸費費用額	円	418,843	410,292	8,551	2.1
診療費件数	件	209,328	222,314	△ 12,986	△ 5.8
1人当たり受診件数	件	10.67	10.60	0.07	0.7

※療養諸費とは、療養（医療）の給付＋療養（医療）費等である。

※療養諸費件数とは、毎月保険医療機関等が審査機関に提出する診療報酬明細書の枚数である。

（診療報酬明細書は1人の患者に、月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成する。）

平均加入世帯数、平均被保険者数、保険税額、療養諸費件数、療養諸費費用額、診療費件数がそれぞれ減少している。

(2) 国民健康保険特別会計(直診勘定)

ア 決算収支状況

予 算 現 額	159,411,000円		
調 定 額	137,574,373円	(予算現額に対する割合	86.3%)
収 入 済 額	137,574,373円	(予算現額に対する割合	86.3%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
歳 出 決 算 額	137,574,373円	(予算現額に対する割合	86.3%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額、歳出決算額は、ともに1億3,757万円、歳入歳出差引額は、0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
診 療 収 入	33,554	24.4	38,397	23.3	△ 4,843	△ 12.6
使用料及び手数料	2,536	1.8	2,498	1.5	38	1.5
県 支 出 金	3,333	2.4	7,051	4.3	△ 3,718	△ 52.7
財 産 収 入	3	0.0	2	0.0	1	50.0
繰 入 金	90,456	65.8	107,089	64.9	△ 16,633	△ 15.5
諸 収 入	792	0.6	738	0.4	54	7.3
市 債	6,900	5.0	9,300	5.6	△ 2,400	△ 25.8
計	137,574	100.0	165,075	100.0	△ 27,501	△ 16.7

歳入決算額は、前年度に比べ 2,750 万円 (16.7%) 減少している。これは主に繰入金が 1,663 万円 (15.5%)、診療収入が 484 万円 (12.6%)、県支出金が 371 万円 (52.7%)、市債が 240 万円 (25.8%) それぞれ減少したことによるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	86,264	62.7	103,509	62.7	△ 17,245	△ 16.7
医 業 費	31,575	23.0	40,060	24.3	△ 8,485	△ 21.2
公 債 費	19,736	14.3	21,506	13.0	△ 1,770	△ 8.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	137,574	100.0	165,075	100.0	△ 27,501	△ 16.7

歳出決算額は、前年度に比べ 2,750 万円 (16.7%) 減少している。これは総務費が 1,724 万円 (16.7%)、医業費が 848 万円 (21.2%)、公債費が 177 万円 (8.2%) それぞれ減少したことによるものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

予 算 現 額	1,039,014,000円		
調 定 額	1,034,825,865円	(予算現額に対する割合	99.6%)
収 入 済 額	1,028,642,175円	(予算現額に対する割合	99.0%)
		(調定額に対する割合	99.4%)
歳 出 決 算 額	1,026,787,175円	(予算現額に対する割合	98.8%)
歳入歳出差引額	1,855,000円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は、10億2,864万円、歳出決算額は、10億2,678万円で、歳入歳出差引額は、185万円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	647,979	63.0	625,540	63.2	22,439	3.6
使用料及び手数料	160	0.0	162	0.0	△ 2	△ 1.2
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	359,246	34.9	346,579	35.0	12,667	3.7
繰 越 金	2,572	0.3	1,541	0.2	1,031	66.9
諸 収 入	18,686	1.8	15,953	1.6	2,733	17.1
計	1,028,642	100.0	989,775	100.0	38,867	3.9

歳入決算額は、前年度に比べ3,886万円(3.9%)増加している。これは主に後期高齢者医療保険料が2,243万円(3.6%)、繰入金が1,266万円(3.7%)、諸収入が273万(17.1%)それぞれ増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
調 定 額	654,163	631,144	616,227	23,019	3.6
収 入 済 額	647,979	625,540	610,893	22,439	3.6
不 納 欠 損 額	1,421	702	961	719	102.4
還 付 未 済 額	1,063	366	208	697	190.4
収 入 未 済 額	5,826	5,268	4,581	558	10.6
収 納 率	99.1	99.1	99.1	0.0	—

保険料の収納率は、99.1%で、前年度と同率である。

不納欠損額は、142 万円で、前年度に比べ 71 万円 (102.4%) 増加している。

収入未済額は、582 万円で、前年度に比べ 55 万円 (10.6%) 増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	32,279	3.1	25,570	2.6	6,709	26.2
分担金及び負担金	992,641	96.7	961,262	97.4	31,379	3.3
諸 支 出 金	1,867	0.2	371	0.0	1,496	403.2
計	1,026,787	100.0	987,203	100.0	39,584	4.0

歳出決算額は、前年度に比べ 3,958 万円 (4.0%) 増加している。これは主に分担金及び負担金が 3,137 万円 (3.3%) 増加したことによるものである。

(4) 介護保険特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	8,474,593,000円		
調 定 額	8,246,825,959円	(予算現額に対する割合	97.3%)
収 入 済 額	8,210,092,279円	(予算現額に対する割合	96.9%)
		(調定額に対する割合	99.6%)
歳 出 決 算 額	8,171,990,762円	(予算現額に対する割合	96.4%)
歳入歳出差引額	38,101,517円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は、82 億 1,009 万円、歳出決算額は、81 億 7,199 万円で、歳入歳出差引額は、3,810 万円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,524,294	18.6	1,498,949	18.5	25,345	1.7
使用料及び手数料	554	0.0	405	0.0	149	36.8
国 庫 支 出 金	2,156,289	26.3	2,150,213	26.6	6,076	0.3
支 払 基 金 交 付 金	2,143,866	26.1	2,079,119	25.7	64,747	3.1
県 支 出 金	1,105,771	13.5	1,064,548	13.2	41,223	3.9
財 産 収 入	613	0.0	560	0.0	53	9.5
繰 入 金	1,201,243	14.6	1,153,852	14.3	47,391	4.1
繰 越 金	76,640	0.9	136,539	1.7	△ 59,899	△ 43.9
分担金及び負担金	70	0.0	52	0.0	18	34.6
諸 収 入	752	0.0	1,562	0.0	△ 810	△ 51.9
計	8,210,092	100.0	8,085,798	100.0	124,294	1.5

歳入決算額は、前年度に比べ 1 億 2,429 万円 (1.5%) 増加している。これは主に繰越金が 5,989 万円 (43.9%)、諸収入が 81 万円 (51.9%) 減少したものの、支払基金交付金が 6,474 万円 (3.1%)、繰入金が 4,739 万円 (4.1%)、県支出金が 4,122 万円 (3.9%)、保険料が 2,534 万円 (1.7%) それぞれ増加したことによるものである。

介護保険料収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
調 定 額	1,561,007	1,536,864	1,513,607	24,143	1.6
収 入 済 額	1,524,294	1,498,949	1,472,098	25,345	1.7
不 納 欠 損 額	9,549	10,652	10,874	△ 1,103	△ 10.4
還 付 未 済 額	718	474	367	244	51.5
収 入 未 済 額	27,882	27,737	31,001	145	0.5
収 納 率	97.6	97.5	97.3	0.1	—

介護保険料の収納率は、前年度に比べ0.1ポイント向上して97.6%となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ110万円(10.4%)減少して954万円となり、収入未済額は、前年度に比べ14万円(0.5%)増加して2,788万円となっている。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	203,761	2.5	188,353	2.4	15,408	8.2
保 険 給 付 費	7,416,655	90.8	7,155,870	89.3	260,785	3.6
地 域 支 援 事 業 費	354,297	4.3	359,510	4.5	△ 5,213	△ 1.5
基 金 積 立 金	77,254	0.9	137,099	1.7	△ 59,845	△ 43.7
諸 支 出 金	120,024	1.5	168,325	2.1	△ 48,301	△ 28.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	8,171,991	100.0	8,009,158	100.0	162,833	2.0

歳出決算額は、前年度に比べ1億6,283万円(2.0%)増加している。これは主に基金積立金が5,984万円(43.7%)、諸支出金が4,830万円(28.7%)、地域支援事業費が521万円(1.5%)それぞれ減少したものの、保険給付費が2億6,078万円(3.6%)、総務費が1,540万円(8.2%)それぞれ増加したことによるものである。

介護保険サービス給付状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度増減				
	件数	給付費	件数	給付費	件数	率	給付費	率	
居 宅 サ ー ビ ス	訪問サービス	16,117	1,442,831	15,334	1,288,746	783	5.1	154,085	12.0
	通所サービス	14,694	1,078,226	15,006	1,076,154	△ 312	△ 2.1	2,072	0.2
	短期入所サービス	3,245	352,112	3,274	343,926	△ 29	△ 0.9	8,186	2.4
	福祉用具購入	288	7,970	273	7,070	15	5.5	900	12.7
	住宅改修	248	18,194	256	15,539	△ 8	△ 3.1	2,655	17.1
	計	34,592	2,899,333	34,143	2,731,435	449	1.3	167,898	6.1
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	認知症対応型通所介護	646	49,363	655	58,313	△ 9	△ 1.4	△ 8,950	△ 15.3
	小規模多機能型居宅介護	330	37,536	308	38,891	22	7.1	△ 1,355	△ 3.5
	認知症対応型共同生活介護	2,516	581,432	2,347	537,081	169	7.2	44,351	8.3
	地域密着型介護老人福祉施設	1,206	306,580	1,214	298,893	△ 8	△ 0.7	7,687	2.6
	計	4,698	974,911	4,524	933,177	174	3.8	41,734	4.5
施 設 サ ー ビ ス	介護老人福祉施設	4,070	955,042	4,147	958,135	△ 77	△ 1.9	△ 3,093	△ 0.3
	介護老人保健施設	4,540	1,142,114	4,500	1,129,411	40	0.9	12,703	1.1
	介護療養型医療施設	22	7,828	36	10,872	△ 14	△ 38.9	△ 3,044	△ 28.0
	計	8,632	2,104,984	8,683	2,098,418	△ 51	△ 0.6	6,566	0.3
合 計	47,922	5,979,227	47,350	5,763,030	572	1.2	216,197	3.8	

介護保険特別会計の保険給付費 74 億 1,665 万円のうち、介護保険サービス給付状況については、施設サービスは前年に比べ、給付件数が 51 件 (0.6%) 減少したものの、給付費が 656 万円 (0.3%) 増加した。居宅サービス及び地域密着型サービスにおいては給付件数、給付費ともにそれぞれ増加し、サービス全体の件数は 47,922 件で、給付費は 59 億 7,922 万円である。

(5) 介護予防支援事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	50,633,000円		
調 定 額	49,529,128円	(予算現額に対する割合	97.8%)
収 入 済 額	49,529,128円	(予算現額に対する割合	97.8%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
歳 出 決 算 額	49,529,128円	(予算現額に対する割合	97.8%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額は、ともに4,952 万円で、歳入歳出差引額は、0 円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	21,116	42.6	36,502	54.7	△ 15,386	△ 42.2
繰入金	28,413	57.4	30,239	45.3	△ 1,826	△ 6.0
合 計	49,529	100.0	66,741	100.0	△ 17,212	△ 25.8

歳入決算額は、前年度に比べ1,721 万円 (25.8%) 減少している。これは主にサービス収入が1,538 万円 (42.2%) 減少したことによるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス事業費	49,529	100.0	66,741	100.0	△ 17,212	△ 25.8
合 計	49,529	100.0	66,741	100.0	△ 17,212	△ 25.8

歳出決算額は、前年度に比べ1,721 万円 (25.8%) 減少している。

(6) 簡易水道事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	690,838,000円		
調 定 額	816,018,187円	(予算現額に対する割合	118.1%)
収 入 済 額	693,964,228円	(予算現額に対する割合	100.5%)
		(調定額に対する割合	85.0%)
歳 出 決 算 額	607,788,028円	(予算現額に対する割合	88.0%)
歳入歳出差引額	86,176,200円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は、6億9,396万円、歳出決算額は、6億778万円で、歳入歳出差引額は、8,617万円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,177	0.2	689	0.1	488	70.8
使用料及び手数料	284,565	41.0	312,705	46.1	△ 28,140	△ 9.0
国庫支出金	7,693	1.1	7,284	1.1	409	5.6
県支出金	17,919	2.6	9,092	1.3	8,827	97.1
財産収入	241	0.0	29	0.0	212	731.0
繰入金	321,882	46.5	194,930	28.8	126,952	65.1
繰越金	28,977	4.2	17,783	2.6	11,194	62.9
諸収入	6,610	1.0	48,393	7.1	△ 41,783	△ 86.3
市債	24,900	3.6	87,100	12.8	△ 62,200	△ 71.4
合 計	693,964	100.0	678,005	100.0	15,959	2.4

歳入決算額は、前年度に比べ1,595万円(2.4%)増加している。これは主に、市債が6,220万円(71.4%)減少し、諸収入が4,178万円(86.3%)減少したものの、繰入金が1億2,695万円(65.1%)増加したことによるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

使用料収入状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
調 定 額	315,876	320,426	325,449	△ 4,550	△ 1.4
収 入 済 額	284,476	312,641	315,758	△ 28,165	△ 9.0
不 納 欠 損 額	249	311	784	△ 62	△ 19.9
収 入 未 済 額	31,150	7,474	8,908	23,676	316.8
収 納 率	90.1	97.6	97.0	△ 7.5	—

使用料収入状況は、前年度に比べ収納率が7.5ポイント減少している。収入未済額は、3,115万円で、前年度に比べ2,367万円(316.8%)増加している。これは平成29年度末で簡易水道事業が廃止となったことから、平成30年3月31日をもって打ち切り決算となったため、従来の出納閉鎖期間に収入すべき簡易水道使用料が収入未済となった。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
簡 易 水 道 費	357,508	58.8	389,049	59.9	△ 31,541	△ 8.1
公 債 費	250,280	41.2	259,979	40.1	△ 9,699	△ 3.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	607,788	100.0	649,028	100.0	△ 41,240	△ 6.4

歳出決算額は、前年度に比べ4,124万円(6.4%)減少している。これは簡易水道費が3,154万円(8.1%)、公債費が969万円(3.7%)それぞれ減少したことによるものである。

(7) 地方卸売市場事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	28,126,000円		
調 定 額	28,174,698円	(予算現額に対する割合	100.2%)
収 入 済 額	28,174,698円	(予算現額に対する割合	100.2%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
歳 出 決 算 額	25,233,485円	(予算現額に対する割合	89.7%)
歳入歳出差引額	2,941,213円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は、2,817 万円、歳出決算額は、2,523 万円で、歳入歳出差引額は、294 万円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	24,823	88.1	25,615	64.5	△ 792	△ 3.1
財 産 収 入	15	0.1	14	0.0	1	7.1
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金	3,288	11.6	3,770	9.5	△ 482	△ 12.8
諸 収 入	49	0.2	127	0.3	△ 78	△ 61.4
市 債	0	0.0	10,200	25.7	△ 10,200	皆減
合 計	28,175	100.0	39,726	100.0	△ 11,551	△ 29.1

歳入決算額は、前年度に比べ1,155 万円 (29.1%) 減少している。これは主に平成 28 年度葛港市場建設事業分の市債が事業の終了に伴い1,020 万円皆減し、使用料及び手数料が79 万円 (3.1%)、繰越金が48 万円 (12.8%) それぞれ減少したことによるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 場 費	25,233	100.0	36,438	100.0	△ 11,205	△ 30.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	25,233	100.0	36,438	100.0	△ 11,205	△ 30.8

歳出決算額は、前年度に比べ1,120万円（30.8%）減少している。これは、市場費が減少したことによるものである。

(8) 大島航路事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	77,158,000円		
調 定 額	73,566,989円	(予算現額に対する割合	95.3%)
収 入 済 額	73,566,989円	(予算現額に対する割合	95.3%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
歳 出 決 算 額	73,566,989円	(予算現額に対する割合	95.3%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額、歳出決算額は、ともに7,356万円で、歳入歳出差引額は、0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事 業 収 入	10,860	14.8	11,983	20.3	△ 1,123	△ 9.4
国 庫 支 出 金	24,713	33.6	19,896	33.6	4,817	24.2
県 支 出 金	19,513	26.5	21,322	36.1	△ 1,809	△ 8.5
繰 入 金	18,211	24.7	5,704	9.6	12,507	219.3
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	270	0.4	253	0.4	17	6.7
消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	73,567	100.0	59,158	100.0	14,409	24.4

歳入決算額は、前年度に比べ1,440万円（24.4%）増加している。これは主に繰入金が1,250万円（219.3%）、国庫支出金が481万円（24.2%）それぞれ増加したことによるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	17,487	23.7	9,584	16.2	7,903	82.5
事 業 費	44,851	61.0	38,344	64.8	6,507	17.0
公 債 費	11,229	15.3	11,229	19.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	73,567	100.0	59,158	100.0	14,409	24.4

歳出決算額は、前年度に比べ1,440万円(24.4%)増加している。これは総務費が790万円(82.5%)、事業費が650万円(17.0%)増加したことによるものである。

(9) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	487,081,000円		
調 定 額	462,345,271円	(予算現額に対する割合	94.9%)
収 入 済 額	399,706,884円	(予算現額に対する割合	82.1%)
		(調定額に対する割合	86.5%)
歳 出 決 算 額	385,536,884円	(予算現額に対する割合	79.2%)
歳入歳出差引額	14,170,000円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は、3億9,970万円、歳出決算額は、3億8,553万円で、歳入歳出差引額は、1,417万円である。

主な事業は、上浦、鶴見、蒲江地区の公共下水道処理場の維持管理事業及び建設改良事業(蒲江及び鶴見)である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	9,509	2.4	8,203	1.6	1,306	15.9
使用料及び手数料	54,827	13.8	52,843	10.2	1,984	3.8
国庫支出金	15,274	3.8	78,097	15.0	△ 62,823	△ 80.4
県支出金	7,287	1.8	7,287	1.4	0	0.0
財産収入	8	0.0	2	0.0	6	300.0
繰入金	258,940	64.8	232,400	44.6	26,540	11.4
繰越金	5,717	1.4	16,247	3.1	△ 10,530	△ 64.8
諸収入	17,845	4.5	19,820	3.8	△ 1,975	△ 10.0
市債	30,300	7.6	100,700	19.3	△ 70,400	△ 69.9
消費税還付金	0	0.0	5,119	1.0	△ 5,119	皆増
合 計	399,707	100.0	520,718	100.0	△ 121,011	△ 23.2

歳入決算額は、前年度に比べ1億2,101万円(23.2%)減少している。これは主に市債が7,040万円(69.9%)、国庫支出金が6,282万円(80.4%)、繰越金が1,053万円(64.8%)それぞれ減少したことによるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
調 定 額	55,727	53,781	53,736	1,946	3.6
収 入 済 額	54,819	52,843	52,767	1,976	3.7
不 納 欠 損 額	8	29	16	△ 21	△ 72.4
収 入 未 済 額	900	909	952	△ 9	△ 1.0
収 納 率	98.4	98.3	98.2	0.1	—

使用料の収納率は、98.4%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。

収入未済額は、90万円で、前年度とほぼ同額である。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
特環下水道費	225,771	58.6	379,336	73.7	△ 153,565	△ 40.5
公債費	159,766	41.4	135,665	26.3	24,101	17.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	385,537	100.0	515,001	100.0	△ 129,464	△ 25.1

歳出決算額は、前年度に比べ1億2,946万円(25.1%)減少している。これは主に特環下水道費が1億5,356万円(40.5%)減少したことによるものである。特環下水道費の減の主なものは、蒲江地区の整備事業が完成に近づいたことによる蒲江建設改良費の減少である。

なお、繰越明許費繰越額は、7,548万円で、蒲江建設改良費である。

水洗化率は、上浦地区が90.0%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。鶴見地区は、95.1%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。蒲江地区は、40.3%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。

(10) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	508,374,000円		
調 定 額	503,237,973円	(予算現額に対する割合	99.0%)
収 入 済 額	438,190,243円	(予算現額に対する割合	86.2%)
		(調定額に対する割合	87.1%)
歳 出 決 算 額	438,068,243円	(予算現額に対する割合	86.2%)
歳入歳出差引額	122,000円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は4億3,819万円、歳出決算額は4億3,806万円で、歳入歳出差引額は、12万円である。

主な事業は、佐伯地区、弥生地区、宇目地区及び直川地区にある10か所の農業排水処理場の維持管理事業である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	900	0.2	810	0.2	90	11.1
使用料及び手数料	97,321	22.2	96,935	23.3	386	0.4
国庫支出金	12,579	2.9	10,350	2.5	2,229	21.5
県支出金	8,901	2.0	11,122	2.7	△ 2,221	△ 20.0
財産収入	13	0.0	3	0.0	10	333.3
繰入金	312,321	71.3	295,914	71.2	16,407	5.5
諸収入	55	0.0	281	0.1	△ 226	△ 80.4
市債	6,100	1.4	0	0.0	6,100	皆増
合 計	438,190	100.0	415,415	100.0	22,775	5.5

歳入決算額は、前年度に比べ 2,277 万円 (5.5%) 増加している。これは主に県支出金が 222 万円 (20.0%)、諸収入が 22 万円 (80.4%) 減少したものの、繰入金が 1,640 万円 (5.5%)、農業集落排水施設災害復旧事業費分の市債が 610 万円皆増、国庫支出金が 222 万円 (21.5%) 増加したことによるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
調 定 額	100,283	99,257	98,002	1,026	1.0
収 入 済 額	97,321	96,935	95,613	386	0.4
不 納 欠 損 額	41	1	82	40	4,000.0
収 入 未 済 額	2,921	2,321	2,306	600	25.9
収 納 率	97.0	97.7	97.6	△ 0.7	—

使用料の収納率は、97.0%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

収入未済額は、292 万円で、前年度に比べ 60 万円 (25.9%) 増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	157,454	35.9	136,343	32.8	21,111	15.5
農業集落排水施設建設費	21,584	4.9	19,405	4.7	2,179	11.2
公 債 費	257,464	58.8	259,667	62.5	△ 2,203	△ 0.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
災 害 復 旧 費	1,566	0.4	0	0.0	1,566	皆増
合 計	438,068	100.0	415,415	100.0	22,653	5.5

歳出決算額は、前年度に比べ2,265万円(5.5%)増加している。これは公債費が220万円(0.8%)減少したものの、総務費が2,111万円(15.5%)増加したことによるものである。

水洗化率は、前年度に比べ0.1ポイント向上して89.7%となっている。

(11) 漁業集落排水事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	237,985,000円		
調 定 額	230,256,330円	(予算現額に対する割合	96.8%)
収 入 済 額	229,837,990円	(予算現額に対する割合	96.6%)
		(調定額に対する割合	99.8%)
歳 出 決 算 額	229,837,990円	(予算現額に対する割合	96.6%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額、歳出決算額は、ともに2億2,983万円で、歳入歳出差引額は、0円である。

主な事業は、佐伯地区、上浦地区、鶴見地区、米水津地区及び蒲江地区にある11地区の漁業集落排水処理場の維持管理事業である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	213	0.1	1,054	0.5	△ 841	△ 79.8
使用料及び手数料	32,398	14.1	33,000	14.7	△ 602	△ 1.8
国庫支出金	12,552	5.5	7,000	3.1	5,552	79.3
県支出金	3,936	1.7	4,641	2.1	△ 705	△ 15.2
財産収入	6	0.0	1	0.0	5	500.0
繰入金	175,329	76.3	176,918	78.9	△ 1,589	△ 0.9
諸収入	4	0.0	1,513	0.7	△ 1,509	△ 99.7
市債	5,400	2.3	0	0.0	5,400	皆増
計	229,838	100.0	224,126	100.0	5,712	2.5

歳入決算額は、前年度に比べ571万円(2.5%)増加している。これは主に繰入金が158万円(0.9%)、諸収入が150万円(99.7%)それぞれ減少したものの、国庫支出金が555万円(79.3%)、漁業集落排水施設建設事業費分の市債が540万円皆増したことによるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
調定額	32,777	33,493	34,288	△ 716	△ 2.1
収入済額	32,398	33,000	33,652	△ 602	△ 1.8
不納欠損額	0	0	30	0	—
収入未済額	378	493	606	△ 115	△ 23.3
収納率	98.8	98.5	98.1	0.3	—

使用料の収納率は、98.8%で、前年度に比べ0.3ポイント向上している。
収入未済額は、37万円で、前年度に比べ11万円(23.3%)減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	83,710	36.4	89,571	40.0	△ 5,861	△ 6.5
漁業集落排水施設建設費	34,736	15.1	23,524	10.5	11,212	47.7
公 債 費	111,392	48.5	111,031	49.5	361	0.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	229,838	100.0	224,126	100.0	5,712	2.5

歳出決算額は、前年度に比べ571万円(2.5%)増加している。これは総務費が586万円(6.5%)減少したものの、漁業集落排水施設建設費が1,121万円(47.7%)増加したことによるものである。

水洗化率は、前年度に比べ0.5ポイント向上して73.2%となっている。

(12) 小規模集合排水処理事業特別会計

ア 決算の概要

予 算 現 額	11,881,000円		
調 定 額	9,567,139円	(予算現額に対する割合	80.5%)
収 入 済 額	9,550,969円	(予算現額に対する割合	80.4%)
		(調定額に対する割合	99.8%)
歳 出 決 算 額	9,550,969円	(予算現額に対する割合	80.4%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、前記のとおりで、歳入決算額、歳出決算額は、ともに955万円で、歳入歳出差引額は、0円である。

主な事業は、猿戸地区等3地区の小規模集合排水処理場の維持管理事業である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	866	9.1	836	6.4	30	3.6
繰 入 金	8,685	90.9	12,134	93.6	△ 3,449	△ 28.4
計	9,551	100.0	12,970	100.0	△ 3,419	△ 26.4

歳入決算額は、前年度に比べ 341 万円 (26.4%) 減少している。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
調 定 額	882	859	917	23	2.7
収 入 済 額	866	836	894	30	3.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	16	24	23	△ 8	△ 33.3
収 納 率	98.2	97.2	97.5	1.0	—

使用料の収納率は、98.2%で、前年度に比べ 1.0 ポイント向上している。収入未済額は、1 万円である。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	3,686	38.6	4,624	35.7	△ 938	△ 20.3
公 債 費	5,865	61.4	8,346	64.3	△ 2,481	△ 29.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	9,551	100.0	12,970	100.0	△ 3,419	△ 26.4

歳出決算額は、前年度に比べ 341 万円 (26.4%) 減少している。

(13) 生活排水処理事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	58,219,000円		
調 定 額	55,432,992円	(予算現額に対する割合	95.2%)
収 入 済 額	55,267,862円	(予算現額に対する割合	94.9%)
		(調定額に対する割合	99.7%)
歳 出 決 算 額	55,267,862円	(予算現額に対する割合	94.9%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額、歳出決算額は、ともに5,527万円で、歳入歳出差引額は、0円である。主な事業は、市町村設置型合併浄化槽（直川、米水津及び蒲江地区）の維持管理事業及び生活排水処理施設建設事業である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	622	1.1	547	1.0	75	13.7
使用料及び手数料	33,660	60.9	33,619	62.1	41	0.1
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
県支出金	592	1.1	740	1.4	△148	△20.0
財産収入	1	0.0	0	0.0	1	皆増
繰入金	15,693	28.4	15,128	27.9	565	3.7
市債	4,700	8.5	4,100	7.6	600	14.6
合 計	55,268	100.0	54,134	100.0	1,134	2.1

歳入決算額は、前年度に比べ113万円(2.1%)増加している。これは主に市債が60万円(14.6%)、繰入金が56万円(3.7%)増加したことによるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
調 定 額	33,825	33,787	33,618	38	0.1
収 入 済 額	33,660	33,619	33,231	41	0.1
不 納 欠 損 額	0	0	13	0	—
収 入 未 済 額	165	168	374	△ 3	△ 1.8
収 納 率	99.5	99.5	98.8	0.0	—

使用料の収納率は、99.5%で、前年度と同率である。

収入未済額は、16 万円で、前年度とほぼ同額である。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	39,219	71.0	39,440	72.8	△ 221	△ 0.6
生活排水処理施設建設費	5,535	10.0	4,800	8.9	735	15.3
公 債 費	10,513	19.0	9,894	18.3	619	6.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	55,268	100.0	54,134	100.0	1,134	2.1

歳出決算額は、前年度に比べ 113 万円 (2.1%) 増加している。これは主に生活排水処理施設建設費が 73 万円 (15.3%)、公債費が 61 万円 (6.3%) それぞれ増加したことによるものである。

(14) 飲料水供給事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	36,255,000円		
調 定 額	32,576,945円	(予算現額に対する割合)	89.9%
収 入 済 額	32,481,285円	(予算現額に対する割合)	89.6%
		(調定額に対する割合)	99.7%
歳 出 決 算 額	32,481,285円	(予算現額に対する割合)	89.6%
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、前記のとおりで、歳入決算額、歳出決算額は、ともに3,248万円で、歳入歳出差引額は、0円である。

主な事業は、飲料水供給事業維持管理事業である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	27	0.1	0	0.0	27	皆増
使用料及び手数料	4,074	12.5	4,371	14.0	△ 297	△ 6.8
繰 入 金	28,381	87.4	26,791	86.0	1,590	5.9
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
市 債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	32,481	100.0	31,162	100.0	1,319	4.2

歳入決算額は、前年度に比べ131万円(4.2%)増加している。これは主に繰入金が159万円(5.9%)増加したことによるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
飲料水供給事業費	11,297	34.8	9,979	32.0	1,318	13.2
公 債 費	21,184	65.2	21,184	68.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	32,481	100.0	31,162	100.0	1,319	4.2

歳出決算額は、前年度に比べ131万円(4.2%)増加している。これは飲料水供給事業費が131万円(13.2%)増加したことによるものである。